【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第61期第１四半期（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　辻井 元
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第１四半期 連結累計期間	第61期 第１四半期 連結累計期間	第60期
連結会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日	自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高	(百万円)	66,478	60,790	238,967
経常利益	(百万円)	2,148	1,919	5,598
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,356	613	1,779
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,617	4,930	7,211
純資産額	(百万円)	37,319	45,791	40,068
総資産額	(百万円)	123,595	129,891	121,215
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	56.50	25.55	74.10
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	25.4	29.8	27.8

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　売上高には、消費税等を含めておりません。

３　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第１四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、輸出環境の改善や経済対策及び金融政策の効果に対する期待感などから個人消費は持ち直し、設備投資はおおむね下げ止まっているなど、景気は着実に持ち直しております。一方、海外においては、米国の景気は、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、輸出の伸びが鈍化しつつあるなど拡大のテンポが緩やかなものとなっており、インドでは緩やかに減速しております。その他のアジア諸国においては、内需を中心とした持ち直しの動きが緩やかになってきております。欧州主要国の景気は、財政緊縮や高い失業率などの影響により一部に下げ止まりの兆しもみられておりますが、総じて弱い動きとなっております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、Ｓ、Ｅ、Ｄ、Ｂが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。また、国内外主要顧客の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、607億９千万円と、前年同期に比べ56億８千７百万円、8.6%の減収となりました。利益につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはあったものの、減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、経常利益は、19億１千９百万円と前年同期に比べ２億２千８百万円、10.7%の減益となりました。四半期純利益は、６億１千３百万円と固定資産売却益を計上した前年同期に比べ７億４千３百万円、54.8%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、268億２千２百万円と前年同期に比べ107億４千４百万円、28.6%の減収となりました。経常利益は、原価改善効果などはあったものの、減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、７千１百万円と前年同期に比べ２億６千３百万円、78.8%の減益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における受注の増加や、為替換算上の影響により、売上高は157億７千３百万円と前年同期に比べ35億６千５百万円、29.2%の増収となりました。経常利益は、増収に伴う利益の増加はあったものの、平成25年９月に操業開始予定のヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（メキシコ）の操業準備費用などにより、２億４千５百万円と前年同期に比べ１億５百万円、30.0%の減益となりました。

なお、カナダ及び米国の連結子会社については、当第１四半期連結会計期間より決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前第１四半期連結累計期間は平成24年１月１日から平成24年３月31日、当第１四半期連結累計期間は平成25年４月１日から平成25年６月30日であります。

（中国）

中国においては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の減少などにより、売上高は、41億６千８百万円と前年同期に比べ３億７千万円、8.2%の減収となり、経常利益は、５億４千４百万円と前年同期に比べ７千３百万円、11.9%の減益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響により、売上高は、140億２千５百万円と前年同期に比べ18億６千１百万円、15.3%の増収となりました。経常利益は、平成25年８月に操業開始予定のピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア（インドネシア）の操業準備費用などはあったものの、為替換算上の影響などにより、10億９千万円と前年同期に比べ８千６百万円、8.7%の増益となりました。

(2) 財政状態

当第１四半期連結会計期間の資産合計は、1,298億９千１百万円と前年度に比べ86億７千６百万円の増加となりました。

増加した要因は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加、また、為替換算レート差による円換算額が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、840億９千９百万円と前年度に比べ29億５千２百万円の増加となりました。

増加した要因は、短期借入金や賞与引当金の減少などがあったものの、長期借入金や為替換算レート差による円換算額が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、457億９千１百万円と前年度に比べ57億２千３百万円の増加となりました。

増加した要因は、為替換算調整勘定や利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、12億２千７百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成25年６月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年８月９日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年４月１日～ 平成25年６月30日	―	24,042,700	―	3,685	―	3,504

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　29,100	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,100	240,121	同上
単元未満株式	普通株式　1,500	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	―	―
総株主の議決権	―	240,121	―

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,100	―	29,100	0.12
計	―	29,100	―	29,100	0.12

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度	新日本有限責任監査法人
第61期第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間	有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,728	11,602
受取手形及び売掛金	24,080	26,245
商品及び製品	1,380	1,486
仕掛品	2,314	1,441
原材料及び貯蔵品	4,739	5,419
その他	3,610	5,307
流動資産合計	45,853	51,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,187	49,812
機械装置及び運搬具	91,354	96,710
工具、器具及び備品	44,330	45,983
土地	19,562	19,794
建設仮勘定	4,790	4,168
減価償却累計額	△135,418	△141,920
有形固定資産合計	71,806	74,549
無形固定資産		
のれん	286	215
その他	581	725
無形固定資産合計	867	940
投資その他の資産	※1 2,687	※1 2,898
固定資産合計	75,361	78,388
資産合計	121,215	129,891

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,504	24,966
短期借入金	15,971	14,889
1年内返済予定の長期借入金	8,398	8,140
賞与引当金	1,863	926
その他	10,665	7,900
流動負債合計	60,403	56,824
固定負債		
長期借入金	12,496	16,572
退職給付引当金	6,826	7,134
役員退職慰労引当金	117	123
その他	1,303	3,444
固定負債合計	20,743	27,275
負債合計	81,147	84,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	31,103	32,509
自己株式	△24	△24
株主資本合計	38,268	39,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	253
為替換算調整勘定	△4,722	△1,235
その他の包括利益累計額合計	△4,529	△982
少数株主持分	6,329	7,099
純資産合計	40,068	45,791
負債純資産合計	121,215	129,891

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
売上高	66,478	60,790
売上原価	60,498	54,855
売上総利益	5,979	5,935
販売費及び一般管理費	3,737	4,192
営業利益	2,242	1,742
営業外収益		
受取利息	34	60
固定資産賃貸料	21	21
為替差益	－	166
その他	54	46
営業外収益合計	111	295
営業外費用		
支払利息	102	109
為替差損	74	－
その他	28	9
営業外費用合計	205	118
経常利益	2,148	1,919
特別利益		
固定資産売却益	549	41
特別利益合計	549	41
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	52	31
特別退職金	－	12
特別損失合計	55	47
税金等調整前四半期純利益	2,641	1,913
法人税等	899	848
少数株主損益調整前四半期純利益	1,742	1,064
少数株主利益	385	451
四半期純利益	1,356	613

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,742	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	60
為替換算調整勘定	1,912	3,805
その他の包括利益合計	1,875	3,865
四半期包括利益	3,617	4,930
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,045	4,160
少数株主に係る四半期包括利益	572	769

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりますが、このうちヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）及びヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド（英国）については、決算日を12月31日から３月31日に変更しております。これに伴い、当第１四半期連結会計期間においては、これら連結子会社の平成25年４月１日から平成25年６月30日までの３ヶ月間の財務諸表を連結しております。なお、平成25年１月１日から平成25年３月31日までの３ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価の方法について、従来、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価し、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より当社及び一部の国内連結子会社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の在外連結子会社は、先入先出法による低価法に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している現状を勘案し、適正な棚卸資産の評価、期間損益計算を行うため、たな卸資産の評価方法の見直しを行ったものであります。

この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
投資その他の資産	2,216百万円	2,262百万円

２ 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）	
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド（借入債務）	436百万円	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド（借入債務）	413百万円
ユー ワイ ティー リミテッド（借入債務）	201	ユー ワイ ティー リミテッド（借入債務）	165
計	638		579

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	1,857百万円	2,182百万円
のれんの償却額	71	71

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日	利益剰余金

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成25年３月31日	平成25年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,566	12,208	4,539	12,163	―	66,478	―	66,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,832	9	212	65	―	2,121	(2,121)	―
計	39,399	12,218	4,752	12,229	―	68,599	(2,121)	66,478
セグメント利益	334	350	618	1,003	3	2,310	(162)	2,148

（注）１　セグメント利益の調整額△162百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,822	15,773	4,168	14,025	―	60,790	―	60,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,059	0	81	19	―	2,161	(2,161)	―
計	28,881	15,774	4,250	14,045	―	62,951	(2,161)	60,790
セグメント利益	71	245	544	1,090	4	1,955	(36)	1,919

（注）１　セグメント利益の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2　報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

カナダ及び米国（米州）、英国（その他の地域）の連結子会社については、当第１四半期連結会計期間より決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前第１四半期連結累計期間は平成24年１月１日から平成24年３月31日、当第１四半期連結累計期間は平成25年４月１日から平成25年６月30日であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益	56円50銭	25円55銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（百万円）	1,356	613
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,356	613
普通株式の期中平均株式数（株）	24,013,562	24,013,562

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（厚生年金基金の代行部分返上）

当社が加入する八千代工業厚生年金基金は、平成25年５月16日に、厚生年金保険法に基づき、その代行部分について、厚生労働大臣に将来分支給義務免除の認可の申請手続きを行っておりましたが、同年８月１日に認可を受けております。

この結果、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項に基づき、代行部分（将来分）に係る退職給付債務の消滅を認識し、発生する過去勤務債務を一定の年数による定額法により費用処理する予定ですが、現在のところ当該影響額については算定中です。

また、引き続き当社は、当該認可から一定期間の後、厚生年金基金の代行部分（過去分）に係る返上手続きを進める予定であります。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月９日

八千代工業株式会社
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢治　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立 純一　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	染葉 真史　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
　重要な後発事象に記載されているとおり、会社が加入する八千代工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年８月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。
　当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項
　会社の平成25年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年８月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年６月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。